

北極政策の最前線

我が国の未来との関わりに注目して

なぜ、北極なのか？

かつては遠い存在と見なされていた北極は、いまや気候変動や資源、航路、安全保障の面で、我が国と深く関わる戦略的に重要な地域となっている。我が国の地理的・経済的特性を踏まえ、北極政策は将来を見据えた重要な課題である。



現実に起きていること。

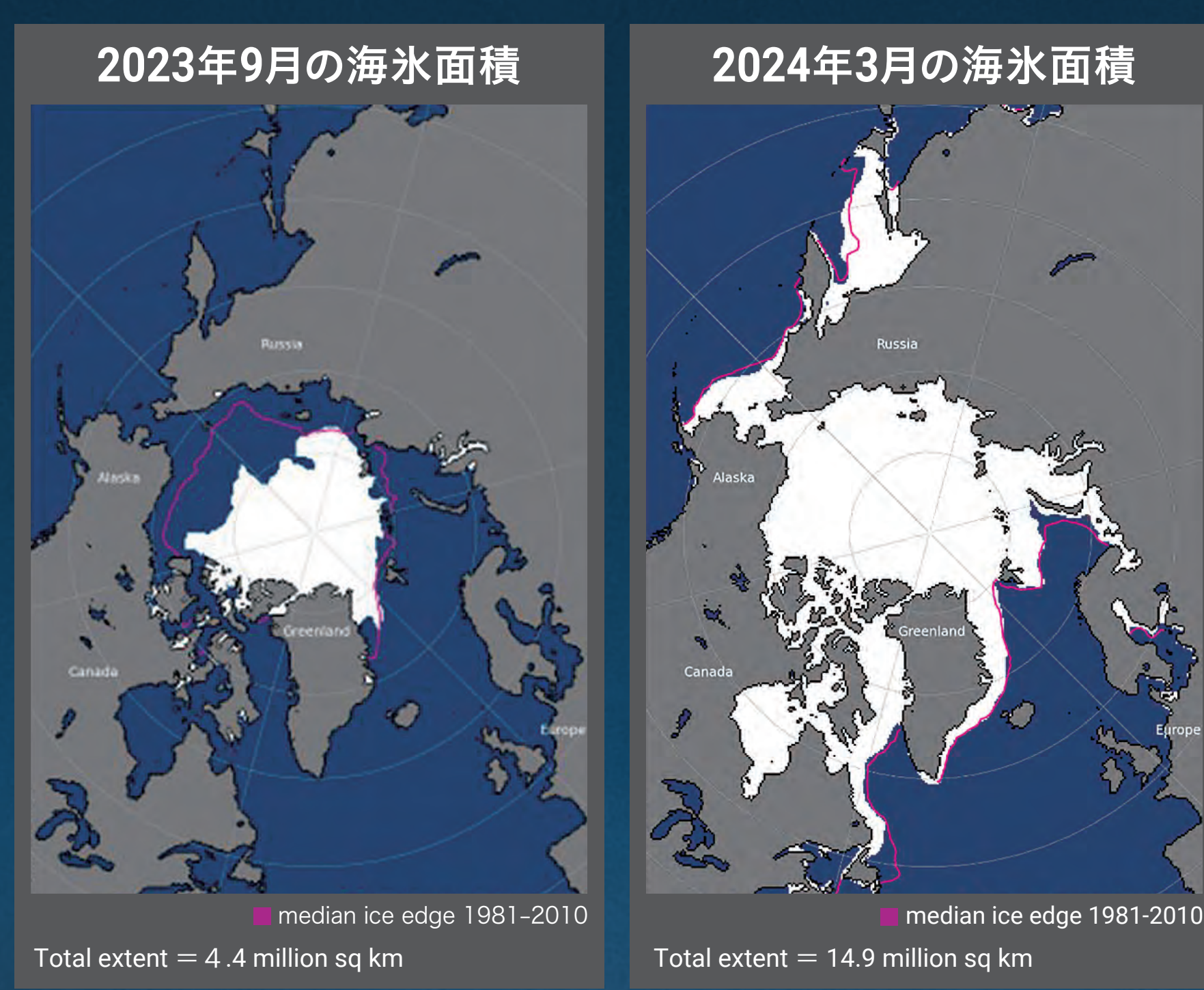
ロシア、資源狙い海底に国旗

ロシアの有人潜水艇2艇が、北極点周辺の海底を探索し、海底にロシア国旗を立てた。ロシア北岸から北極点に至る海底に眠る石油・天然ガス資源への開発権を主張する狙いで、資源獲得競争が北極にも舞台を広げることになりそうだ。



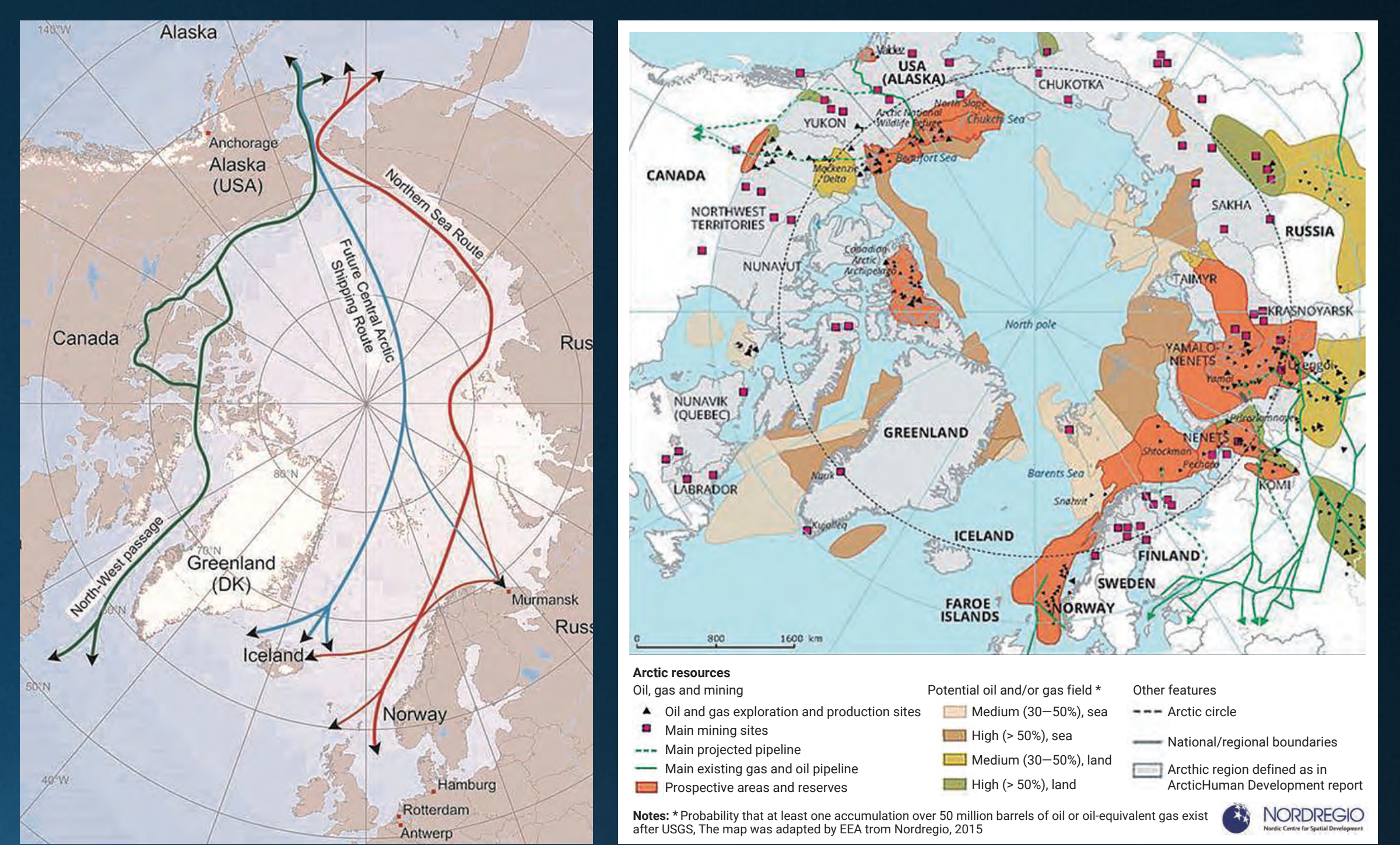
出典：北極点海底にロシアが国旗 資源狙い探索一歩乗り「朝日新聞」(2007年8月3日)

「溶ける海氷」北極海の海氷状況



出典：笹川平和財団海洋政策研究所ウェブサイト「海洋情報FROM THE OCEANS」

諸外国が注目する「北極海航路」とエネルギーの埋蔵量



出典：Nordregio

出典：日本財団図書館

北極(圏)の特色

北極域の環境変化は地球規模で影響を及ぼす

北極域は世界平均の3倍の速さで温暖化し、海氷の後退、永久凍土の融解、海岸浸食が急速に進んでいる。

北極域で起きている劇的な変化を研究することは、科学者が気候変動の地球規模での影響を理解するのに役立つ。

北極におけるステークホルダー：国家に加えて、先住民も主要な存在

北極圏国(8か国)：カナダ、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、ロシア、スウェーデン、米国

北極評議会常任オブザーバー参加国(13か国)：フランス、ドイツ、ポーランド、スペイン、オランダ、英国、日本、中国、インド、イタリア、韓国、シンガポール、スイス

常時参加者(北極圏諸国に居住する先住民団体)(6団体)：アリュート国際協会、北極圏アサバスカ評議会、グイッチン国際評議会、イヌイット極域評議会、ロシア北方民族協会、サーミ評議会

北極の「グローバル・コモンズ」としての要素

中央北極海(公海部分)の海洋・鉱物資源の存在、北極海航路(NSR)での油濁防止・海難救助

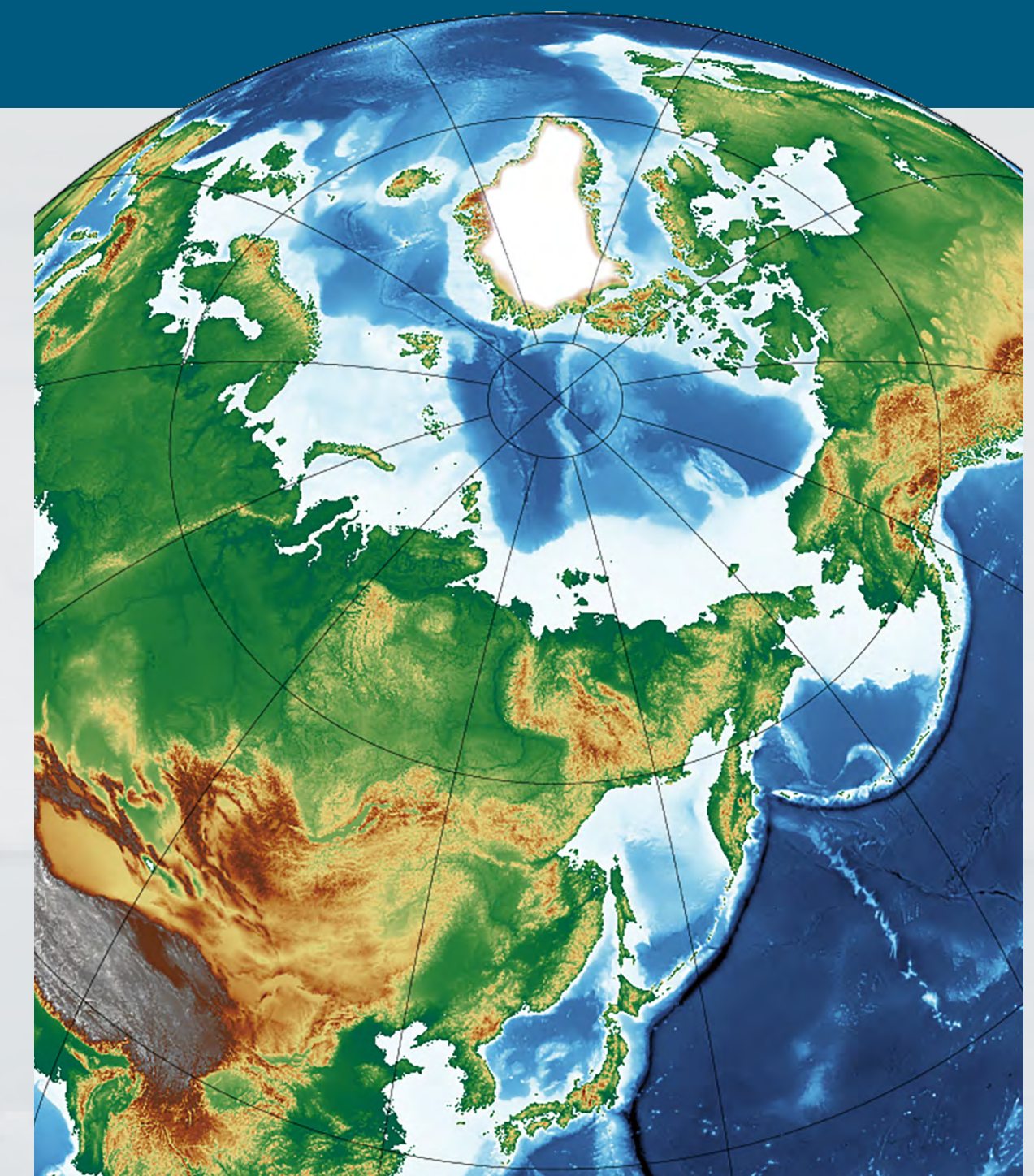
中央北極海の科学調査が進んでいないため、国家管轄権外区域における海洋生物多様性(BBNJ)に関する交渉でも当該域は対象外(David A. Balton, 2022)

我が国における政策課題としての北極

我が国は北極の気候変動の影響を受けやすい地理的位置にあり、アジアにおいて最も北極海に近く、その航路の利活用や資源開発など経済的・商業的な機会を享受し得ることから、北極政策は我が国にとって重要な政策課題となっている

基本的な考え方

- 日本の強みである科学技術をグローバルな視点で最大限活用し、
- 脆弱かつ復元力が低い北極の環境や生態系に十分配慮し、
- 「法の支配」の確保と平和で秩序ある形での国際協力を推進し、
- 先住民の伝統的な経済社会基盤の持続性を尊重し、
- 北極における安全保障をめぐる動きに十分な注意を払い、
- 気候・環境変動の影響への経済的・社会的適合を目指し、
- 北極海航路や、資源開発に関する経済的な可能性を探索すべく、具体的な取組を進める



第3期海洋基本計画(2018年)で初めて取り上げられた北極に関する施策は、第4期海洋基本計画(2023年)にも取り上げられており、我が国の海洋政策における主要施策の1つに位置付けられている